

01 人口減少問題の克服に向けた社会経済構造の転換

政策提言先 内閣府（経済財政運営）、内閣府（地方創生）

政策提言の要旨

東京一極集中に歯止めがかからない中、人口減少問題の克服は、もはや地方だけの取り組みでは限界があります。

一方、AIやロボットの利活用により、労働需給が効率化され、大都市部の事務職を中心に労働力の余剰が発生する可能性が指摘されています。

我が国全体の労働需給のバランスを図るためには、大都市部から地方部への「人の流れ」を一層促進することが不可欠です。

については、「経済構造」「国土政策」「働き方」の3つの社会経済構造の転換の一体的な推進などを提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 大都市部と地方部がともに共存共栄するという考えの下、3つの社会経済構造の転換を一体的に推進することを提言します。
- 2 地方が「強い経済」を実現し大都市部からの「人の流れ」を促進するため、地方税財源を充実・強化を提言します。

【政策提言の理由】

- 本格的な人口減少社会が到来する中でも、持続的な経済成長を維持し続けるためには、「人への投資」を進め、多彩な人材が活躍できる柔軟な働き方への転換、あわせて、多様な価値観が尊重される価値創造型の社会への転換が必要です。
- そのためにも、東京をはじめとする大都市圏への集中ではなく、各地域で多様な選択肢を提供していくことが、一層重要になります。
- こうした社会経済構造の転換は、地方部の取り組みだけではなし得ず、国による主体的な取り組みが必要です。
- 具体的には、以下3つの社会経済構造の転換を一体的に推進することが必要です。
 - ・「経済構造」の転換として
組織が一枚岩となってコストカットを目指す経済から、地域の力強い経済成長の実現に向けた高付加価値型経済へ
 - ・「国土政策」の転換として
大都市圏へ集中する社会から、地方部への「人の流れ」を加速させる多極分散型国土の形成へ
 - ・「働き方」の転換として
男性中心、長時間労働前提の働き方から、女性など多様な人材が活躍できる柔軟な働き方へ